

企業年金制度の施行状況の検証結果 骨子（案）

平成19年6月
企業年金研究会

1. はじめに

2. 企業年金の性格

(1) 企業年金制度の制定の経緯

- ①退職一時金との関係
- ②公的年金との関係

(2) 法律上の位置付け

(3) 近年の企業年金の動向

- ①非継続基準の導入
- ②免除保険料の凍結
- ③退職給付会計の導入
- ④確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度の導入等
- ⑤企業年金の現状

(4) 諸外国の動向

- ①アメリカの動向
- ②オランダの動向
- ③ドイツの動向

(5) 今後の企業年金制度の方向

- ①企業年金の近年の動向及び諸外国の動向を踏まえた論点
- ②企業年金の性格を踏まえた論点
- ③今後の企業年金制度の方向

3. 企業年金に対する税制

(1) 現行の仕組み

- ①基本的仕組み
- ②厚生年金基金等の税制
- ③確定拠出年金及び確定給付企業年金の税制

(2) 特別法人税のあり方

- ①特別法人税の基本的考え方
- ②特別法人税の現状
- ③特別法人税の撤廃
- ④特別法人税の非課税

⑤特別法人税が課税された場合の問題点

(3) 今後の企業年金に対する税制のあり方

4. 確定拠出年金の課題

(1) 加入対象者

- ①第三号被保険者
- ②公務員
- ③他の企業年金がある企業に雇用される第二号被保険者

(2) 掛金拠出

- ①拠出限度額
- ②企業型確定拠出年金における個人拠出

(3) その他

- ①投資教育
- ②運用商品の除外
- ③あらかじめ定められた運用方法（いわゆるデフォルトファンド）による運用
- ④中途脱退
- ⑤高齢者雇用促進への対応

5. 確定給付企業年金の課題

(1) 老齢給付金の支給要件

(2) 選択一時金の上限額

(3) キャッシュバランスプラン

6. 審査の効率化・標準化等

(1) 審査の効率化・標準化等

(2) 適格退職年金からの円滑な移行

7. 企業年金のリスク管理

(1) 企業年金の創設、運営における権限・責任分担のあり方

(2) 企業年金における意思決定権限及び関係者の行為準則のあり方

- ①規約型確定給付企業年金における意思決定権限及び事業主の忠実義務
- ②厚生年金基金又は基金型確定給付企業年金における意思決定権限及び基金の理事の忠実義務
- ③資産管理運用機関の忠実義務等
- ④基金の管理運用担当理事の要件

(3) 今後の企業年金における権限・責任分担のあり方

(4) 受給権の保護

- ①受給権保護の仕組み
- ②受給権の付与のあり方
- ③積立基準のあり方
- ④支払保証制度

(5) 積立金の運用のあり方

- ①現行制度の考え方
- ②今後の運用のあり方

8. おわりに